

株主のみなさまへ

第186期 期末報告書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)



伏見稲荷大社『千本鳥居』(京都)

全国の稲荷神社の総本社である伏見稲荷大社の『千本鳥居』は社殿と同じく「稲荷塗」といわれ、朱をもって彩色するのが慣習となっています。また、約1万基あるといわれる鳥居は参拝客によって奉納されたもので、江戸時代に始まったものです。

豊かな心で 未来をひらく
日本ペイント株式会社
Basic & New

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに第186期の営業の概況をご報告申し上げます。

当期の業績につきましては、上期には東日本大震災の、下期にはタイ洪水の影響により国内外における顧客の生産活動が停滞したことなどから、連結売上高は前期に比べ51.2億円減少し、2,222億5千6百万円(前期比2.3%減)となりました。また、連結営業利益は、世界的な原材料価格の上昇や売上高の減少に伴う売上総利益減少などのマイナスの要因があったものの、販売管理費などのコスト削減に努めたことから、前期に比べ3.5億円増加し、163億2千3百万円(前期比2.2%増)となりました。また、連結経常利益は前期に比べ0.1億円減少し、201億8千7百万円(前期比0.0%減)となり、連結当期純利益は前期に比べ20.4億円減少し、123億1千2百万円(前期比14.2%減)となりました。

以上の業績から、当期の期末配当につきましては、前期に比べ1円増配し、1株につき5円(中間配当金を含め年9円)とさせていただきます。

当社グループは、2008年秋に発生しました、いわゆるリーマン・ショックにより、当社グループを取り巻く経営環境が激変したことを受け、2009年4月から生き残りをかけた「サバイバル・チャレンジ」、すなわち内なる改革というべき、聖域なきコスト削減に取り組みました。安定品質の確立や品種の統廃合、製造経費・販売管理費の削減等の取組みにより、3年間で約120億円の削減効果を生み、目標として掲げた「2011年度 国内連結営業利益150億円」を達成することができ、「国内で利益を出せる体質への転換」の第一ステップは実現できました。

今後の見通しとして、日本は震災の復興がすすむものの中長期的には自動車・工業用塗料顧客の海外移転が加速され、塗料需要は横ばいないし減少する

ものと思われ、競合との競争の激化と原材料価格の高騰が懸念されます。アジアは不透明ながら、中国経済の減速により、今までのような高成長を望めないものと想定されます。北米は、安定的な自動車生産台数の伸びが見込める中、低成長ながらも堅調に推移するものと思われ。

このような見通しを踏まえ、日本では継続的な販売管理費削減をすすめ、安価設計・安価調達・安価製造を強力に推進します。加えて新たな需要を創出するための取組みとして、未参入・未塗装分野や非塗料分野の開拓に努めます。中国では、従来の売上依存型から利益体質強化の取組みとして、生産性の向上、原価低減をすすめます。タイでは、洪水からの復興需要と自動車をはじめとする工業用顧客の生産回復に伴い、塗料需要の増加が見込まれることから、これを取り込み業績の回復をはかります。また、自動車生産台数の増加が見込まれる北米では、年間を通しての営業黒字の確保をはかります。

なお、平成25年3月期の連結業績予想につきましては

は、売上高2,300億円、営業利益180億円、経常利益220億円、当期純利益140億円を見込んでおります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

酒井健二

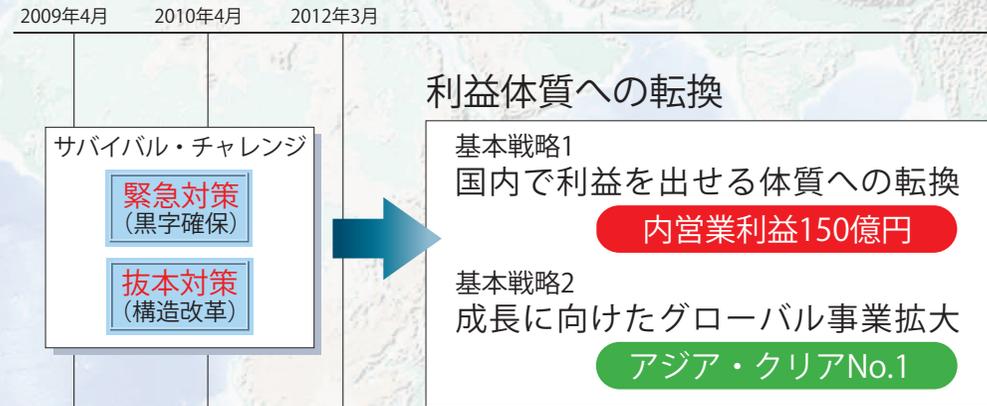
2008年秋に発生しました、リーマン・ショックにより、当社グループを取り巻く経営環境が激変したことを受け、2009年4月から生き残りをかけた「サバイバル・チャレンジ」に取り組みました。

安定品質の確立や品種の統廃合、製造経費・販売管理費の削減等の取組みにより、3年間で約120億円の削減効果を生み、目標として掲げた「2011年度 国内連結営業利益150億円」を達成、「国内で利益を出せる体質への転換」を実現しました。

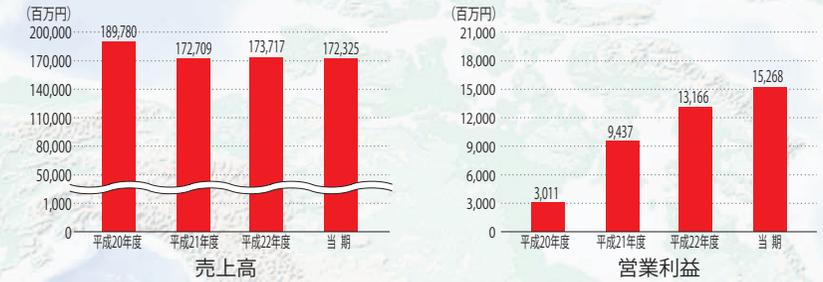
また、「成長に向けたグローバル事業拡大」につきましては、国内を含めたアジアにおける総額連結事業・持分法適用会社事業の売上高の拡大をはかることができました。

サバイバル・チャレンジのスケジュール・基本戦略

「勝ち残らなければ生き残れない」



日本



アジア



北米



その他



(注) 営業利益には、セグメント間消去その他の調整額を含めておりません。

◆当期の概況

日本

震災の影響により第1四半期の経済活動は低迷したものの、第2四半期以降は回復の傾向が見られ、塗料需要もほぼ同様の基調をたどりました。

このような状況のもと、自動車用塗料については、自動車生産台数が震災の影響により第1四半期は大幅に減産となったものの、第2四半期以降は回復したことから、下期の売上高は大幅に増加しました。通期では前期に比べ0.3億円減少し、415億5千3百万円（前期比0.1%減）となりました。

汎用塗料については、震災の影響により、年度を通して市場が低調に推移したため、売上高は前期に比べ17.7億円減少し、363億1千6百万円（前期比4.7%減）となりました。

工業用塗料は、上期は震災の復興需要により建設資材向け塗料や建設機械向け塗料などの出荷が増え、下期も市況が堅調に推移したことなどから、売上高は前期に比べ12.3億円増加し、380億3千8百万円（前期比3.4%増）となりました。

利益面では、上期は震災による売上高の減少と原材料価格の上昇の影響により大幅な営業減益となったものの、下期に売上高が増加したことに加え、年度を通して販売管理費などのコスト削減に努めたことから、通期の営業利益は前期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は前期に比べ13.9億円減少し、1,723億2千5百万円（前期比0.8%減）、営業利益は前期に比べ21.0億円増加し、152億6千8百万円（前期比16.0%増）となりました。



昨年9月に業界で初めて「未来技術遺産」に登録された「色見本衝立」(本社歴史館にて展示中)

アジア

中国経済は、政府による金融引き締め策・不動産価格抑制政策の影響などにより、住宅関連産業の低迷や自動車販売台数の伸びの鈍化などが見られ、タイ経済は、震災と洪水の影響により、大きな打撃を受けました。当地域における当社グループの事業もこの影響を強く受けました。

総額連結事業については、タイにおける自動車用塗料の売上高が前期に比べ大幅に減少したほか、中国を中心に展開している自動車向けプラスチック用塗料事業の売上高も前期に比べ減少しました。また、船舶用塗料分野についても海運不況の影響を受け、売上高は前期に比べ大幅に減少しました。

一方、持分法適用会社事業についても、その中核である中国事業では、自動車用塗料は新規ライン獲得などにより売上高が前期を上回ったものの、事業の過半を占める建物向け内装用塗料は、売上高の伸びが大幅に鈍化しました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は前期に比べ26.6億円減少し、323億9千8百万円（前期比7.6%減）、営業利益は前期に比べ16.9億円減少し、13億5千6百万円（前期比55.5%減）となりました。

持分法投資利益は、前期に比べ20億1千万円減少し、43億2千8百万円（前期比31.7%減）となりました。

北米

北米における自動車生産台数は前期に比べ増加しましたが、当社グループの主要顧客である日系自動車メーカーは震災の影響により、上期は減産を余儀なくされました。当社グループの事業は日系自動車メーカーの低迷の影響を受け、売上高は減少しましたが、継続して取り組んでまいりましたコスト削減により、営業利益の悪化を緩和することができ、その影響を最小限にとどめました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は前期に比べ9.0億円減少し、150億7千9百万円（前期比5.6%減）、営業損失は前期に比べ1.1億円増加し、2億8千2百万円（前期は1億7千万円の営業損失）となりました。

その他

当地域セグメントの売上高は前期に比べ1.7億円減少し、24億5千3百万円（前期比6.5%減）、営業損失は前期に比べ1.0億円減少し4千万円（前期は1億3千6百万円の営業損失）となりました。

「サバイバル・チャレンジ」は
 目標を達成、
 次なる飛躍をめざし
 「新中期経営計画」について、
 酒井社長が語ります。



国内営業利益目標150億円を達成

2008年秋にリーマン・ショックと呼ばれる米国金融危機が発生してから間もなく丸4年を迎えようとしています。また、私が2009年4月に代表取締役社長に就任してから3年が過ぎました。

この3年の間、当社グループでは「大幅な塗料需要回復は見込めない」との前提に立ち、利益体質への転換をめざした「サバイバル・チャレンジ」の取組みを行ってきました。この取組みでは、二つの基本戦略（「国内で利益を出せる体質への転換」と「成長に向けたグローバル事業拡大」）を掲げ、利益体質への転換を実現するため、コスト削減で当面の黒字を確保する「緊急対策」と、構造改革でグループ体質・効率を改善する「抜本対策」からなる施策を打ち出し、数値目標として「2011年度決算において、国内連結営業利益150億円達成」を設定しました。

そして、おかげさまをもちまして、2011年度連結

決算において、国内連結営業利益は目標の150億円を超え、数値目標を達成することができました。

このような成果を上げることができたのも、株主のみなさまの日頃のご支援の賜物であると考えております。

目標達成も、課題が残る結果に

国内連結営業利益の数値目標は達成したものの、決して満足できるものとは思っていません。昨年

3月に東日本大震災が発生し、また、11月にはタイでの洪水の影響により顧客の生産活動が低迷し、当社グループの売上高に大きな影響を与えました。このような厳しい状況においても、3年にわたる経費削減活動の成果（約120億円の削減）もあつて、国内連結営業利益の目標数値を達成できましたが、国内セグメントにおける「販売管理費比率」や不良品などの発生数量の抑制など「安定品質の確立」については、目標未達となりました。こうした「積み残し」の課題については、本年度

【2014年中期経営計画概略】

■ 中期経営計画の位置づけ

サバイバル・チャレンジ		
Stage I '09 ~ '11	Stage II '12 ~ '14	Stage III '15 ~
助走期間	ホップ	ステップ～ジャンプ
利益体質への転換	成長企業への転換	世界トップメーカーと肩を並べる

■ 2014年度連結目標 (単位:億円)

	2014年度
売上高	2,500
営業利益	250
持分利益	80

以降、引き続き取組み、早い時期に解決をはかります。

新たな中期経営計画をスタート

今後、国内市場では、需要の海外移転や競合との競争の激化が予想されます。また、海外市場では、需要はBRICsを中心に継続拡大するものの、塗料業界でも世界規模での合従連衡がすすむことも予想され、わが社を取り巻く経営環境は決して楽観視できるものではありません。

このような中、この3年間の「サバイバル・チャレンジ」により、利益体質への転換を果たすことができましたが、将来は世界のトップメーカーと肩を並べる企業をめざすべく、新たな中期経営計画を立案いたしました。

これまでの3年間で助走期間と位置づけ、将来の飛躍に向けて「サバイバル・チャレンジ」を継承してまいります。

この新たな中期経営計画では「確固たる利益体質の定着」と「成長企業への転換」をめざし、市場から稼げる体質へ転換してゆくことを基本方針としました。

また、国内施策と海外施策に分けて、それぞれ基本戦略を策定しました。

まず、ひとつ目の基本戦略であります国内施策につきましては、コスト構造の改革として、継続的な販売管理費の削減をすすめるとともに、安価設計・安価調達・安価製造の実現をはかります。

また、今後、縮小していくと予想される国内市場におきましても、売上・利益の拡大をはかるべく、既存事業において新規獲得、シェアアップをめざすとともに、新たな需要を創出するために、未参入・未塗装分野や非塗料分野の開拓等「新市場の創造」に取り組む所存です。

次に二つ目の基本戦略であります海外施策につきましては、アジアにおいては、アジア合併事業を中心に、持続的な成長と収益体質の強化

をはかってまいります。また、北米では、営業黒字の確保、さらにはその拡大につなげてまいります。

以上の戦略を実行することにより、中期経営計画の最終年度の2014年度には、売上高2,500億円、営業利益250億円、持分法投資利益80億円の達成をめざします。

目標達成のために

「勝って兜の緒を締めよ」という言葉があります。2011年度は国内連結営業利益の目標値は達成しましたが、課題点も残され、私は決して満足しているわけではありません。また、目標を達成したとすることで、グループ内に慢心の気持ちは生まれるかもしれません。そのような状態になることを防ぎ、中長期的には厳しくなるばかりの経営環境に立ち向かうためにも、私は今後もグループ社員の先頭に立って、本年度およ



び2014中計の目標達成に向けて強い歩みが続けていく所存です。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結決算の概要

(単位：百万円 百万円未満の端数は切り捨てております。)

連結貸借対照表

科目	前期	当期
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	133,422	147,641
現金及び預金	28,346	35,126
受取手形及び売掛金	72,591	81,851
棚卸資産	26,108	24,956
その他	7,077	6,165
貸倒引当金	△700	△458
固定資産	132,482	126,464
有形固定資産	63,923	59,739
建物及び構築物	29,052	27,274
機械装置及び運搬具	12,027	10,278
土地	17,696	17,558
その他	5,146	4,627
無形固定資産	16,897	15,111
投資その他の資産	51,662	51,613
投資有価証券	45,048	46,088
その他	7,200	5,820
投資損失引当金	△35	—
貸倒引当金	△551	△295
資産合計	265,905	274,105

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 115,840百万円 118,752百万円

Point 1

資産合計

当期末の資産合計は前期末比82.0億円増加しました。これは、設備投資の抑制により有形および無形固定資産が減少したものの、業績の回復や投資抑制に伴う現金及び預金の増加、当期末が休日であったことにより売上債権が増加したことなどによるものです。

科目	前期	当期
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	99,174	105,058
支払手形及び買掛金	51,898	58,628
短期借入金	31,125	29,220
その他	16,150	17,208
固定負債	30,120	23,664
長期借入金	14,488	7,000
退職給付引当金	8,434	10,045
役員退職慰労引当金	239	265
環境対策引当金	321	319
製品保証引当金	597	475
その他	6,038	5,559
負債合計	129,295	128,723
(純資産の部)		
株主資本	139,603	149,784
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,187
利益剰余金	85,017	95,211
自己株式	△314	△327
その他の包括利益累計額	△12,155	△13,601
その他の有価証券評価差額金	3	383
繰延ヘッジ損益	△5	△2
為替換算調整勘定	△12,153	△13,982
少数株主持分	9,162	9,199
純資産合計	136,610	145,382
負債及び純資産合計	265,905	274,105

Point 2

負債合計

当期末の負債合計は前期末比5.7億円減少しました。これは、当期末が休日であったことにより仕入債務が増加した一方で、借入金を返済したことなどによるものです。

純資産合計

当期末の純資産合計は前期末比87.7億円増加しました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

連結損益計算書

科目	前期	当期
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	227,378	222,256
売上原価	152,274	148,927
販売費及び一般管理費	59,128	57,005
営業利益	15,975	16,323
営業外収益	7,747	5,764
営業外費用	3,530	1,900
経常利益	20,193	20,187
特別利益	935	534
特別損失	2,130	718
税金等調整前当期純利益	18,997	20,002
法人税、住民税及び事業税	3,897	7,355
法人税等調整額	△468	△390
少数株主損益調整前当期純利益	15,569	13,037
少数株主利益	(減算) 1,218	(減算) 725
当期純利益	14,350	12,312
(注) 1. 1株当たり当期純利益	54円18銭	46円51銭
(注) 2. 連結子会社	45社	47社
持分法適用会社	15社	16社

Point 3

損益計算書

東日本大震災やタイ洪水の影響により国内外の顧客の生産活動が停滞したことなどによる売上高の減少や、世界的な原材料価格の上昇などのマイナス要因はありましたが、販売管理費などのコスト削減に継続して努めました結果、営業利益は前期に比べ増加しました。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	27,712	27,187	85,017	△314	139,603	3	△5	△12,153	△12,155	9,162	136,610
当 期 変 動 額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△2,117	—	△2,117	—	—	—	—	—	△2,117
当期純利益	—	—	12,312	—	12,312	—	—	—	—	—	12,312
自己株式の取得	—	—	—	△13	△13	—	—	—	—	—	△13
自己株式の処分	—	0	—	0	1	—	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	379	3	△1,829	△1,445	36	△1,409
当 期 変 動 額 合 計	—	0	10,194	△12	10,181	379	3	△1,829	△1,445	36	8,772
当 期 末 残 高	27,712	27,187	95,211	△327	149,784	383	△2	△13,982	△13,601	9,199	145,382

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前期	当期
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,345	22,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,487	△3,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,578	△11,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△455	△46
現金及び現金同等物の増減額	△176	6,780
現金及び現金同等物の期首残高	28,522	28,346
現金及び現金同等物の期末残高	28,346	35,126

(注) 現金及び現金同等物の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資

Point 4

キャッシュ・フロー計算書

営業活動により創出した資金224.8億円を、投資活動において有形固定資産や投資有価証券の取得により37.1億円支出し、財務活動において借入金の返済や配当金の支払などに119.4億円支出しました。

業績と財産の推移

(単位：百万円 百万円未満の端数は切り捨てております。)

連結

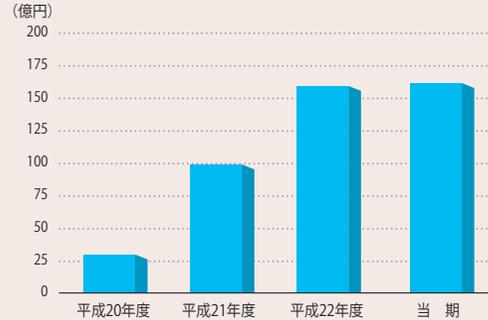
区分	第183期 平成20年度	第184期 平成21年度	第185期 平成22年度	第186期(当期) 平成23年度
売上高(百万円)	239,616	216,547	227,378	222,256
営業利益(百万円)	3,061	9,879	15,975	16,323
経常利益(百万円)	3,654	12,833	20,193	20,187
当期純利益(百万円)	1,802	8,729	14,350	12,312
1株当たり当期純利益	6円81銭	32円95銭	54円18銭	46円51銭
総資産(百万円)	248,765	269,888	265,905	274,105
純資産(百万円)	116,871	128,998	136,610	145,382
1株当たり純資産	413円4銭	454円38銭	481円41銭	514円45銭

(注) 1株当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均株式数(自己株式数を除く。)で除して算出しております。

売上高



営業利益



経常利益



当期純利益



日本ペイントグループ (連結子会社47社、持分法適用会社16社)

(平成24年3月31日現在)

(日本)

◆自動車新車用塗料販売会社

大和塗料販売株式会社

◆汎用塗料販売会社

日本ペイント販売株式会社

◆工業用塗料販売会社

日本ペイント工業用コーティング株式会社

◆特定塗料の製造・販売会社

エーエスペイント株式会社

ニッペホームプロダクツ株式会社

株式会社エヌピーカラープラザ

日本ペイント防食コーティングス株式会社

日本ファインコーティングス株式会社

日本ペイントマリン株式会社

日本ビー・ケミカル株式会社

エーエスレジン株式会社

◆設備・施工のエンジニアリング会社

日本ライナー株式会社

◆その他

ニッペトレーディング株式会社

株式会社エコシステムズ

(海外)

◆アジア

NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.
 NIPPON PAINT DECORATIVE COATINGS (THAILAND) CO., LTD.
 ASIA INDUSTRIES LTD.
 NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.
 NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.
 NIPSEA CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.
 NIPPON PAINT (SHANGHAI) CHEMICAL CO., LTD.
 NIPPE TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.
 NIPPON PAINT MARINE (CHINA) CO., LTD.
 NIPPON PAINT MARINE (ZHANGJIAGANG) CO., LTD.
 NIPPON PAINT MARINE (TAIWAN) CO., LTD.
 NIPPON PAINT MARINE (KOREA) CO., LTD.
 NIPPON PAINT MARINE (SINGAPORE) PTE., LTD.
 NIPPON PAINT MARINE (H.K.) CO., LTD.
 NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD.
 TUNG YANG CHEMICAL CO., LTD.
 NBC (ASIA) CO., LTD.
 CHANGCHUN DUNYANG NBC CO., LTD.
 NBC (PANYU NANSHA) CHEMICAL CO., LTD.
 TIANJIN NBC CO., LTD.
 NBC (WUHAN) CO., LTD.
 NBC (NANJING) CO., LTD.
 NB (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.
 BNB COATINGS INDIA LIMITED
 NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.
 GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.
 GUANG LI CHEMICALS (SHANGHAI) CO., LTD.
 NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.
 NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD.
 NOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD.
 NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD.
 PAINT MARKETING COMPANY (M) SDN. BHD.
 NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD.
 NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD.
 NIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE., LTD.
 NIPSEA TECHNOLOGIES PTE., LTD.
 WATANABE NPIC CO., LTD.
 NOROO BEE CHEMICAL CO., LTD.
 NPT MARKETING CO., LTD.

タイ
 タイ
 台湾
 フィリピン
 韓国
 中国(上海)
 中国(上海)
 中国(上海)
 中国(上海)
 中国(張家口)
 台湾
 韓国
 シンガポール
 香港
 マレーシア
 台湾
 タイ
 中国(長春)
 中国(広州)
 中国(天津)
 中国(武漢)
 中国(南京)
 中国(上海)
 インド
 中国(上海)
 中国(広州)
 中国(上海)
 中国(成都)
 中国(香港)
 韓国
 マレーシア
 マレーシア
 シンガポール
 シンガポール
 インド
 シンガポール
 シンガポール
 中国(瀋陽)
 韓国
 タイ

◆欧米

NIPPON PAINT (USA) INC.
 NPA COATINGS INC.
 NB COATINGS, INC.
 NB COATINGS CANADA, INC.
 NB COATINGS DE MEXICO SDERL DE CV
 NB COATINGS USA, LLC
 NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.
 NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD.
 NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED COMPANY
 NIPPON BEE DO BRASIL TINTAS ESPECIAL LTDA.

アメリカ
 アメリカ
 アメリカ
 カナダ
 メキシコ
 アメリカ
 イギリス
 イギリス
 トルコ
 ブラジル

節電に貢献

室内用高拡散反射塗料「アカルクス」

室内用高拡散反射塗料「アカルクス」は、室内壁面に塗装するだけで、蛍光灯などの光を高拡散に反射し、屋内を明るくすることができる塗料で、オフィスや家庭の照明器具の電力を削減することができます。

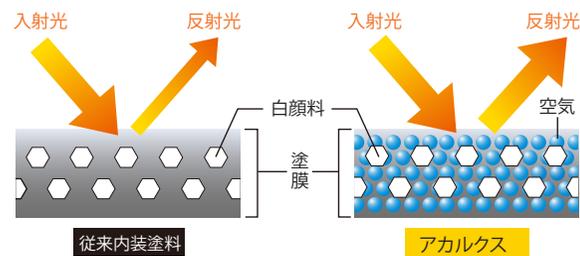
塗膜中にナノレベルの極めて小さな空気を均一に取り込む新技術「Acalux ナノテクノロジー（特許出願中）」により、明度の高い色相を出すことに成功しました。

これにより、従来の内装塗料よりも室内の照度アップを可能とし、照明を間引いたり、落としていたりしても明るさを維持できることから、LED電球の場合で約25%、白熱電球でも約15%の消費電力削減が可能※)となりました。

近年、節電に対する市場ニーズは高まる一方ですが、当社グループは「アカルクス」などの販売促進を通じて、塗料による消費電力の低減に貢献していきます。

※)当社照度測定試験による実測値

[イメージ図]



塗膜中にナノレベルの小さな空気を均一に取り込むことで、明度の高い色相を出すことに成功

さらに環境にやさしい塗料に

粉体塗料が進化「エコレアシリーズ」「ビリュージア アルティーカー」

当社グループでは、さまざまな環境配慮型商品の開発・拡販に注力しておりますが、なかでも粉体塗料は無溶剤でVOC（揮発性有機化合物）を発生させない、回収再利用による省資源化などで環境にやさしい商品ですが、受注から納品まで時間がかかる、小口の販売に対応できないなどの問題点がありました。

昨年、これらの問題点を解消した新商品を続々と発売しました。

まず、低温硬化型粉体塗料「エコレアシリーズ」では、焼付時の低温化に成功し、また、焼付時に発生するヤニの抑制とCO₂排出量削減を可能にするなど、さらに環境の負荷低減に貢献できる商品へと進化させました。また、「ビリュージア アルティーカー」では、粉体塗料の超微粒子原色による調色方法を新たに開発することで、お客さまからオーダーいただいた色を従来よりも短納期でしかも1ケースから販売できる小口化を可能とし、お客さまからご好評をいただいております。

今後も当社グループでは、新たな需要の創造につながる新商品の開発を積極的にすすめてまいります。



アルティーカーの原色の数々

日本ペイント・マレーシア協賛の塗装教室

職業・社会体験施設「キッサニア」への出展

日本ペイント・マレーシアでは、2012年2月にクアラランプールで開業した、子供向けの職業体験施設「キッサニア」に協賛、出展いたしました。

約60社の出展に、塗料メーカーが含まれているということは、マレーシアを始め、アジア各国で、塗料が非常に身近なもので、「塗る」という行為が日常生活に定着していることの証しです。

残念ながら、わが国では、塗料は身近な存在とはいえがたく、塗装するというのも特殊なものです。

塗料業界の発展のためには、当社のみならず塗料メーカー各社が連携し、業界をあげて、塗料や塗装をさらに身近なものにすることによって、「塗装文化」とも言うべきものを確立させなければなりません。

2012年からスタートした中期経営計画に掲げておりますように、当社グループではこれまで塗料が使用されていなかった領域にも塗装を拡大し、塗料市場の成長をめざしてまいります。



ブース内で塗装を楽しむ子供達

タイへの義援金寄付

洪水被災地支援

昨年、タイで発生しました記録的な豪雨による大洪水は、国土の3分の1が浸水するなどタイ国内に甚大な被害をもたらしました。

当社のグループ会社であります日本ペイント・タイランドの一部の社員の自宅が浸水する被害はあったものの、社員、その家族に人的な被害はなく、また、「パパデン工場」、「バンパゴン工場」とも直接の被害を受けることはありませんでした。

当社グループでは、被災地への義援金として、日本ペイント・タイランドに総額12万5千USドル相当を委託し、寄付いたしました。義援金は、現地の小学校の復旧などに役立てていただいています。

昨年の東日本大震災の発生時には、被災されましたみなさまの救済および被災地の復興に義援金の拠出など支援を行いましたが、このような地球規模での災害の発生が相次いでいます。

当社グループは、今後もCSR活動に継続して取り組み、グローバルな視点で、社会的責任を果たすべく、積極的に貢献してまいります。



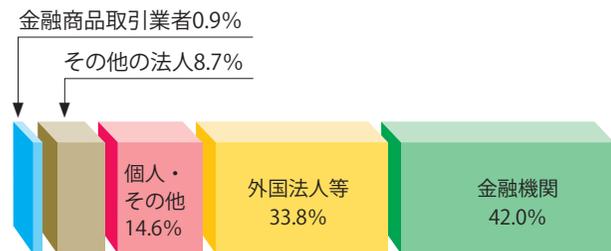
義援金が寄付されたタイ北部の小学校

株式状況

(平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式の総数 265,402,443株
 株主数 12,155名

所有者別分布状況 (株式数比率)



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
FIRST INDUSTRIES CORP.	38,516	14.54
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	12,872	4.86
ピーエヌビー パリバ ロンドン ブランチ フォー ピーエヌビーピーピー ネクストック	11,400	4.30
日本生命保険相互会社	11,386	4.30
住友生命保険相互会社	10,750	4.06
株式会社三井住友銀行	9,999	3.77
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	7,693	2.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,133	2.69
住友信託銀行株式会社	7,053	2.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	6,742	2.54

(注) 1. 持株比率は、自己株式685,949株を除いて算出してあります。
 2. FIRST INDUSTRIES CORP.は、当社のアジア地域における合併事業のパートナーが保有する投資会社であります。
 3. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

日本ペイント株式会社

(平成24年3月31日現在)

本社 〒531-8511 大阪市北区大淀北 2-1-2
 電話 06-6458-1111
 創業 明治14年3月14日
 資本金 277億1千2百万円
 主要な事業内容 塗料およびファインケミカルの製造・販売など。

役員 (平成24年6月28日現在)

代表取締役社長 酒井 健二
 代表取締役専務執行役員 馬場 良一
 取締役専務執行役員 上野 裕章
 取締役常務執行役員 西島 寛治
 取締役常務執行役員 村上 良一
 取締役上席執行役員 利光 哲也
 取締役上席執行役員 石原 良治
 取締役上席執行役員 中村 英朗
 常勤監査役 森田 俊明
 常勤監査役 桑島 輝昭
 監査役 小原 正敏
 監査役 清水 正裕
 監査役 高橋 司

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	6月中
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町 三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
公告方法	電子公告により行う。 http://www.nipponpaint.co.jp/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
(ご注意)	<ol style="list-style-type: none"> 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。 未受領の配当金につきましては、当社定款規定に従い三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

当社ホームページのご案内

投資家情報ページのご案内

投資家情報ページでは、株主・投資家のみなさまに企業情報や財務情報などを提供しております。



投資家情報ページ

<http://www.nipponpaint.co.jp/>

日本ペイント 検索